

親世代からみた「パラサイト・シングル」の実態

社会研究部門 席主任研究員 武石恵美子

takeishi@nli-research.co.jp

<要旨>

1. 未婚の成人の子が親と同居する「パラサイト・シングル」は、少子化の背景にある非婚化・晩婚化の要因としても注目されてきた。これまで、高齢期の親と子の同居は、子世代が親を扶養するという側面からのアプローチが多く、親世代の低い所得を子世代が支援するという形が一般的であった。しかし、高齢者の子世代との同居の類型に、成人未婚子との同居が増えてきたことで、親子の関係が変質している可能性がある。本稿では、「パラサイト・シングル」増加の背景について、主に親の経済力と家族観の変化の側面から接近するとともに、成人未婚子との同居により親子関係がどう変化しているのか、さらに親世代の今後の生活設計に影響があるのか、という面から課題を抽出することを目的に、中高年パネル調査のデータ分析を行った。
2. パラサイト世帯は、2003年で調査対象者の1/3を占め、対象者の年齢が高まっているにもかかわらずこの割合はあまり低下していない。また、パラサイト世帯は政令指定都市などの都市部で多く、近年息子との同居が増える傾向にある。特に町村では息子との同居傾向が顕著である。さらに、子どもの年齢も上昇し、無業の子どもとの同居割合も高まるなど、同居する子どもの属性も変化している。
3. パラサイト世帯の親は、学歴が高い層、現在就業中、大企業に勤務していた層、といった特徴がみられている。経済的な側面をみると、フローの所得が高い場合にパラサイトが選択される確率が高くなるが、ストックである貯蓄額は影響しない。また、家族観に関しては、「子どもは家を継ぐという役割がある」といった伝統的な「家規範意識」が、パラサイト世帯の親で弱い傾向がみられている。
4. パラサイト世帯の親子関係の特徴や親の意識から課題を検討した結果、まず、パラサイト世帯の家族関係が非パラサイト世帯に比べて親密で良好といった傾向はみられない。子どもとの関係満足度は、パラサイト世帯で低い傾向がみられ、特にパラサイトを開始すると満足度が低下し、パラサイトを終了すると満足度が上昇するなど、未婚子との同居が、親の意識の側面を見る限りは親子関係にマイナスの影響を及ぼしている可能性もある。その他、現在の収入、現在の貯蓄、将来への備えの満足度もパラサイト世帯で低い傾向にある。さらに、老後の生活への不安など、今後の生活不安はパラサイト世帯で

高くなっており、未婚の子との同居が、親の生活不安に影を落としている可能性が指摘できる。

5. 本調査対象は、おおむね団塊の世代よりも上の年齢の男性である。この世代は、年金制度や高齢期の就業環境にも比較的恵まれ、成人未婚子の同居を受け入れる経済的条件が整っているケースが多いと考えられる。しかし、この世代でも、パラサイト世帯の親で老後に不安を感じる傾向がみられている。今後団塊の世代よりも下の年代の層が同様に成人未婚子の同居を受け入れることは難しくなると考えられ、成人未婚子が親元を離れて独立することを促すための政策が必要である。

<目次>

I. 問題意識	33
II. パラサイト世帯の特徴	35
1. パラサイト世帯の定義	35
2. パラサイト世帯の状況	35
3. パラサイト世帯の子どもの特徴	37
III. パラサイト世帯の親の特徴	38
1. 親の属性	38
2. 経済生活	40
3. 家族観	41
4. パラサイト世帯の親の特徴に関する計量分析	43
IV. パラサイト世帯の親子関係や親の意識にみる課題	45
1. 家族関係	45
2. 生活満足度	46
3. 生活の不安	49
4. 老後生活への意識	51
V. 分析のまとめと考察	52

I. 問題意識

未婚の成人子が親と同居する実態は、「パラサイト・シングル」として注目されてきた（山田（1999））。パラサイト・シングルの増加傾向は、少子化の大きな要因といわれている非婚化・晩婚化の背景としても注目されている。経済的に安定した親元で暮らすことが、若者にとって結婚よりも居心地がよいため、親との同居から結婚に踏み出すことの阻害要因となっていると考えられているのである。総務省「国勢調査」（2000）によれば、25～34歳で未婚の成人が親と同居している割合は全国で32.5%である。国際比較が可能な調査⁽¹⁾で未婚者と親との同居傾向をみると、日本は48.1%と、イタリア50.5%、スペイン48.9%と並んで同居率が高い。ちなみに、アメリカは17.8%、イギリス16.9%、ドイツ25.5%と概ね2割前後の水準となっている。少子化が進展しているイタリアでも、近年若者の自立の遅れが指摘されている⁽²⁾。

パラサイト・シングルが増えてきた背景の一つに、親世代の経済的余裕の上昇が指摘されている（山田（1999））。子どもの同居を受け入れることができる経済力をもち、同時にそれに抵抗感をもたない親の存在は、子どものパラサイトを可能にする条件である。従来、高齢期の子との同居は、経済面、もしくは介護等の支援面で、高齢者が子世代に依存する構造が指摘されてきた。岩本・福井（2001）によれば、親の所得が高いほど、子どもとの別居が選択され、高所得者ほど、同居によるプライバシーの減少から生じる負担が、同居から発生する規模の利益を上回る傾向にあると指摘している。高山・有田（1996）、高山・永瀬（1997）の分析でも、高齢者の所得が、同居に負の影響を及ぼすことを指摘している。

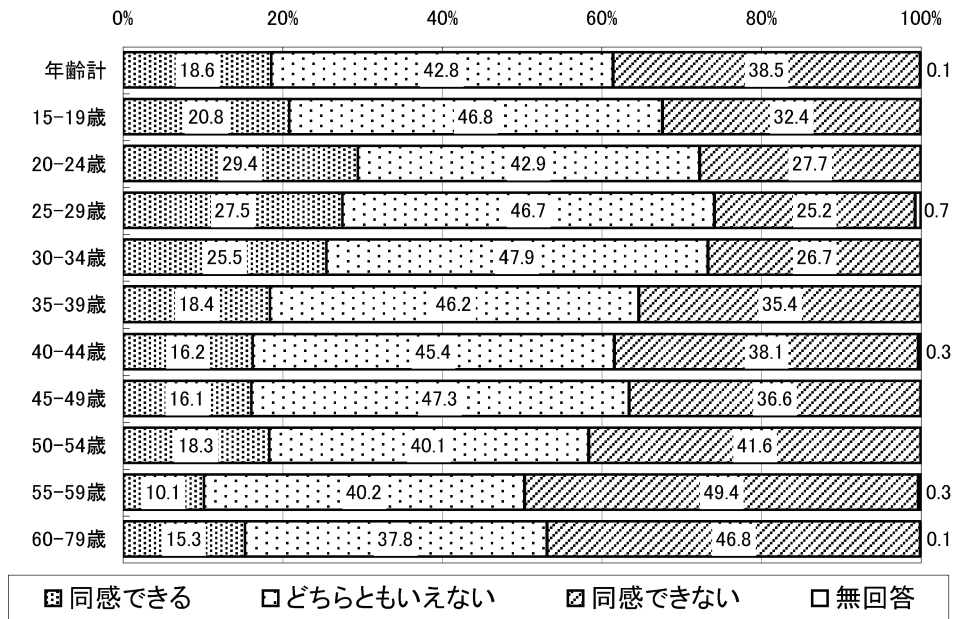
しかし、高齢者の子世代との同居の類型に、未婚子との同居が増えてきたことで、親子の関係が変質している可能性がある。「パラサイト・シングル」についての意見をみると、本調査の対象年齢である50代以上は「同感できない」とする割合が4割以上を占めるなど、否定的な意見もみられている（図表-1）。しかし、「パラサイト・シングル」を受け入れている世帯が増えているのも事実である。

「パラサイト・シングル」は、親の経済力をバックに、優雅な独身生活を謳歌する若者というイメージが強い。しかし、近年、自立できないがゆえに親と同居する未婚者の存在も指摘されている（北村（2004））。また、北村（2004）は、親の加齢とともに、子ども世代が依存する側から依存される側に転換し、パラサイト・シングルを謳歌できるのは限られた期間に過ぎないとしている。特に親が団塊世代以降の世代では、親の世話が必要な時期が早まり、それより前の世代と異なるパラサイト像をあぶりだしている。

(1) International Social Survey Programme (2001) による。常日頃最もよく会ったり連絡を取ったりしている18歳以上の子どもと「同居している」と回答した割合。

(2) 日本経済新聞2005年1月6日付けにおいて、フィレンツェ大学マッシモ・リビバッツ教授は、親元からの自立を遅らせる「先延ばし症候群」がイタリアの少子化の背景にあると指摘し、若者の自立を早めるための政策を提案している。

図表－１ 「パラサイト・シングル」についての意見



(資料) 内閣府「国民生活選好度調査」(2001)

(注1) 「同意できる」は、「同意できる」、「どちらかといえば同意できる」の回答者の割合の合計。

「同意できない」は、「同意できない」、「どちらかといえば同意できない」の回答者の割合の合計。

(注2) 回答者は全国の15～79歳の男女3988人。

また、パラサイト・シングルの背景には、成人しても緊密な親子関係を維持するという「子ども中心」の親子関係という側面が指摘されてきた(宮本(2000))。しかし、白波瀬(2005)は、実証分析の結果、「子ども優先規範」は成人した子どもへの支援と関係がないと結論付けている。パラサイト・シングルの背景にある親子関係については結論が収斂していない。

以上の先行研究を踏まえ、本稿では、中高年パネル調査の分析により、親の側からパラサイト・シングルの実態に接近する。パラサイト・シングルが親の経済力の高まりによって増加傾向が顕著になるとともに、伝統的な家族観の変化とともに増えてきていることを踏まえ、親の経済力の側面、及び家族観の側面からパラサイト・シングルが増加してきた背景を探る。本調査対象者は、おおむね団塊の世代以上の世代で、高齢期の経済生活も下の世代に比べると相対的に安定した生活を保障されている世代である。この親世代が、未婚の子どもとの同居を受け入れている実態について、非パラサイト世帯と比較をしながら、その特徴を明らかにしたい。その上で、パラサイト世帯の親(本調査では父親)子関係や親の老後の生活設計が、非パラサイト世帯と異なるのかどうか、パラサイト世帯の課題について、親の意識の側面から分析を行うのが本稿の目的である。

まずⅡ章でパラサイト・シングルがいる「パラサイト世帯」の動向や特徴を概観した上で、Ⅲ章において親の経済的な特徴及び家族観の特徴を探る。その上で、Ⅳ章でパラサイト世帯の親子関係の特徴、老後への不安などの意識面の特徴をみながら、「パラサイト世帯」の課題を探る。以上の分析を踏まえⅤ章で結論と課題をまとめる。

Ⅱ. パラサイト世帯の特徴

1. パラサイト世帯の定義

本稿では、「パラサイト・シングル」を、「就学していない未婚の子で親と同居している者」と定義し、こうした未婚の子と同居している親の世帯を「パラサイト世帯」とする。なお、分析にあたって、子どものいない世帯は除外し、「パラサイト世帯」と「非パラサイト世帯」を区分しながら分析を進めていく。

- ・「パラサイト世帯」：「就学中でない未婚の子ども」と同居しているサンプル
- ・「非パラサイト世帯」：子どもはいるが、「就学中でない未婚の子ども」とは同居していないサンプル

分析対象のサンプルは、1997年以降4回の調査にすべて回答したサンプル（814名）である。

2. パラサイト世帯の状況

上記パラサイト世帯が、どの程度存在しているのか。パネル調査の対象者の中でパラサイト世帯比率をみると、1997年で41.2%、2003年で33.4%と1/3を占める。パラサイト世帯比率は1999年に低下したものの、その後の比率に変化はない。2年前からパラサイトを継続している「パラサイト継続世帯」（ただし同居している子どもが代わっている場合を含む）は1/4にのぼる（図表-2）。4回の調査すべてにおいてパラサイト世帯に分類される対象者は110名、分析対象814名のうちの13.5%を占める。

図表-2 パラサイト世帯比率の推移

	n	非パラサイト世帯	パラサイト世帯	うち2年前からパラサイト継続世帯	(%)
1997年	771	58.8	41.2	-	
1999年	718	66.3	33.7	26.2	
2001年	793	68.3	31.7	24.4	
2003年	793	66.6	33.4	25.6	

親の年齢が上がると、パラサイト世帯比率は低下する。ただし、2003年の60代前半でも、およそ3割強がパラサイト世帯である。2003年には、60代におけるパラサイト世帯比率が上昇しており、親の引退年齢を過ぎてもなお未婚の子と同居する傾向が強まっている（図表-3）。

図表－3 親（父親）の年齢別、パラサイト世帯比率

年齢	（％）			
	1997年	1999年	2001年	2003年
50歳	40.4			
51歳	44.1			
52歳	47.1	55.8		
53歳	60.5	43.8		
54歳	54.8	54.8	45.0	
55歳	52.0	57.5	47.1	
56歳	56.5	39.0	48.6	56.7
57歳	34.9	34.0	37.0	55.9
58歳	47.8	29.3	52.3	45.9
59歳	40.4	40.5	38.5	37.0
60歳	36.4	27.3	30.4	52.3
61歳	30.9	37.3	24.4	30.8
62歳	36.4	32.3	36.2	39.1
63歳	33.3	19.6	34.0	28.9
64歳	25.0	24.2	30.9	40.4
65歳		18.8	14.5	30.2
66歳		18.0	19.4	32.4
67歳			25.4	18.2
68歳			14.7	14.9
69歳			31.7	26.8
70歳				17.6

居住地別にみると、政令指定都市、人口10万人以上都市など、都市部でパラサイト世帯が多い傾向が有意に確認された。都市部は、未婚の子が独立して生活するには基本的な生計費が高いこと、加えて子どもが学校を終了して就職する際に親元から通勤可能な範囲で就職するのが容易なためにそのまま同居を続けること、といった要因が考えられる。特に、政令都市以外では、1997年と2003年を比べると2003年でパラサイト世帯比率が低下しているが、政令指定都市では変化がみられていない。また、2年前からパラサイト世帯を継続している「パラサイト継続世帯」の割合をみると、同様に居住地規模による違いがみられ、都市部で継続世帯が多い。このように、パラサイト世帯は、都市部においてその割合が高くなっている（図表－4）。

図表－4 居住地別、パラサイト世帯比率

	1997		1999			2001			2003		
	n	パラサイト世帯比率	n	パラサイト世帯比率	2年前からパラサイト継続世帯比率	n	パラサイト世帯比率	2年前からパラサイト継続世帯比率	n	パラサイト世帯比率	2年前からパラサイト継続世帯比率
政令指定都市	111	47.7	103	46.6	37.3	114	42.1	34.0	114	46.5	32.5
10万人以上	286	44.8	270	35.6	28.7	297	33.3	26.7	297	36.0	27.9
10万人未満	167	36.5	153	28.8	17.8	174	27.6	20.3	174	27.6	22.4
町村	207	36.7	192	28.1	23.6	208	26.9	19.3	208	27.4	21.2
計	771	41.2	718	33.7	26.2	793	31.7	24.4	793	33.4	25.6
有意差検定		p=.083		p=.006	p=.003		p=.022	p=.018		p=.001	p=.080

（注）有意差は、パラサイト世帯 vs 非パラサイト世帯（データ表記省略）、2年前からパラサイト継続世帯 vs それ以外の世帯（データ表記省略）、の差を検定している。

3. パラサイト世帯の子どもの特徴

親と同居している未婚の子どもの属性をみておこう。

性別では男女半々であるが、男性が若干多く、2003年は男性比率が55.8%と高まっている。性別の傾向は居住地による違いがみられ、町村部で男性比率が7割弱と、その高さが目立っている。政令指定都市や人口10万人以上都市では、2001年までは女性の割合の方が若干高かったが、2003年にはいずれの地域でも男性の数が女性を上回っている（図表－5）。

年齢別の特徴では20代が中心であるが、親の加齢とともに30歳以上も近年増加傾向にあることがみてとれる。特に2003年には、男性で30歳以上の割合が3割弱にまで高まっており、男性のパラサイト層が女性を上回って増加しているとともに、男性の年齢が上がってきていることがうかがえる（図表－6）。

就業の有無別には、有業が9割、無業が1割強、という状況である。男性のパラサイト層で無業の割合が上昇傾向にあり、2003年時点で男性のパラサイト層のうち14.9%程度が無業という結果になっている（図表－7）。

親と同居する子どもが、親の加齢とともに年齢が高くなり、同時に無業者が増えるなど、パラサイトの実態が、以前に比べて様々な問題を抱えつつあることが推察される。

図表－5 パラサイト世帯の子どもの属性（居住地×性別）

(%)

	1997		1999		2001		2003	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
政令指定都市	43.4	56.6	47.9	52.1	45.8	54.2	52.8	47.2
10万人以上	48.4	50.0	45.8	54.2	48.5	51.5	52.3	47.7
10万人未満	55.7	44.3	43.2	52.3	52.1	47.9	52.1	47.9
町村	68.4	31.6	64.8	35.2	62.5	33.9	68.4	31.6
計	53.8	45.6	50.0	49.2	51.8	47.4	55.8	44.2

図表－6 パラサイト世帯の子どもの属性（性別×年齢別）

(%)

	1997			1999			2001			2003		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
19歳未満	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	2.5	0.8	0.8	0.8	0.4	0.7	0.0
20-22歳	0.9	1.2	0.7	15.7	12.4	19.3	8.0	7.7	8.4	6.8	5.4	8.5
23-24歳	36.5	34.5	39.3	37.6	38.8	37.0	40.2	39.2	41.2	40.4	39.9	41.0
25-29歳	40.6	42.1	37.9	26.0	28.9	22.7	25.5	23.8	26.9	25.3	25.0	25.6
30-34歳	17.6	17.0	18.6	19.0	14.9	13.4	14.7	16.9	12.6	14.3	15.5	12.8
35歳以上	2.5	3.5	1.4	0.4	5.0	4.2	9.6	10.0	9.2	12.1	13.5	10.3
無回答	1.9	1.8	2.1	0.0	0.0	0.8	1.2	1.5	0.8	0.8	0.0	1.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表－7 パラサイト世帯の子どもの属性（性別×就業の有無別）

(%)

	1997		1999		2001		2003	
	有業	無業	有業	無業	有業	無業	有業	無業
計	91.5	8.5	88.0	12.0	88.8	11.2	87.2	12.8
男性	92.4	7.6	87.6	12.4	86.9	13.1	85.1	14.9
女性	91.0	9.0	88.2	11.8	90.8	9.2	89.7	10.3

Ⅲ. パラサイト世帯の親の特徴

それでは、こうした未婚の成人子と同居するパラサイト世帯の親は、非パラサイト世帯と比べてどのような特徴があるのだろうか。両者の属性の比較検討を行うこととしたい。

1. 親の属性

まず、親の属性との関連を分析する（図表－8）。

学歴については、サンプル数の多い中学、高校、大学で比較すると、2001年、2003年では、大卒者においてパラサイト世帯比率が高い傾向がみられている。

配偶者、すなわち母親がいる場合の方がパラサイト世帯比率は高い傾向にある⁽³⁾。

健康状態による有意な差がみられるのは2001年のみで、2003年には「健康でない」と感じる者の3割がパラサイト世帯という状況で、父親の健康状況の影響は小さいようである。

親の就業の有無は、パラサイト選択の影響が大きい。親が就業している場合の方がパラサイト世帯比率は有意に高い。これは、就業している親の方が年齢が若いこととも関連があるとみられるが、一方で親が無業の場合でも2割強がパラサイト世帯となっている状況も見逃すことはできない。

さらに、親の勤続最長職（これまでの就業経験の中で最も勤続の長かった仕事）が自営業等か雇用かの違いは、近年有意な差はみられていない。雇用者の中で勤め先規模別の状況をみると、規模1000人以上の大規模企業に勤務していた場合にパラサイト世帯比率が高い傾向が、近年強まっている。

⁽³⁾ ただし2003年で配偶者がいないサンプルは35名とわずかである。

図表－8 対象者の属性別にみたパラサイト世帯比率

	1997年		1999年		2001年		2003年	
	非パラ サイト	パラサ イト	非パラ サイト	パラサ イト	非パラ サイト	パラサ イト	非パラ サイト	パラサ イト
(%)								
最終学歴								
中学	68.1	31.9	75.1	24.9	78.1	21.9	75.8	24.2
高校	54.1	45.9	64.8	35.2	67.4	32.6	68.1	31.9
専修専門学校	53.8	46.2	56.8	43.2	61.0	39.0	61.0	39.0
短大・高専	47.6	52.4	52.6	47.4	45.5	54.5	50.0	50.0
4年制大学	58.1	41.9	62.8	37.2	62.7	37.3	53.9	46.1
配偶者の有無								
いる	58.7	41.3	66.2	33.8	68.3	31.7	66.1	33.9
いない	60.0	40.0	71.4	28.6	69.7	30.3	77.1	22.9
健康状態								
健康	56.1	43.9	62.6	37.4	63.0	37.0	67.4	32.6
どちらかといえば健康	62.0	38.0	65.8	34.2	68.7	31.3	64.8	35.2
あまり健康でない	59.8	40.2	75.3	24.7	77.0	23.0	70.5	29.5
健康でない	54.2	45.8	66.7	33.3	88.9	11.1	69.7	30.3
現在の就業の有無								
有業	56.6	43.4	62.1	37.9	65.3	34.7	61.5	38.5
無業	68.2	31.8	79.8	20.2	76.0	24.0	76.9	23.1
勤続最長職								
自営、家族従業等	57.9	42.1	66.8	33.2	67.0	33.0	63.8	36.2
雇用者	56.3	43.7	62.9	37.1	67.6	32.4	66.1	33.9
(雇用者について)								
規模99人以下	57.1	42.9	61.8	38.2	71.2	28.8	70.1	29.9
規模100-999人	57.8	42.2	66.0	34.0	67.5	32.5	68.3	31.7
規模1000人以上	52.0	48.0	59.4	40.6	60.6	39.4	56.9	43.1
官公営	63.4	36.6	68.3	31.7	70.5	29.5	68.2	31.8

2. 経済生活

対象者である父親の属性とパラサイト世帯比率との関連分析の結果、パラサイト世帯比率は、高学歴の親や勤続最長職が大企業に勤務していた者で高いこと、あるいは現在就業している場合に高いことなどがわかった。これは、パラサイト・シングル論で指摘されてきたように、親世代の経済力を背景に未婚子との同居が増えていることを推測させるものである。そこで、パラサイト世帯と非パラサイト世帯の親の経済力について、比較をすることとしたい（図表－9）。

収入等に関しては記入状況が悪い項目も多いが、収入、支出、さらにストックとしての夫婦の貯蓄額を可能なデータで比較する⁽⁴⁾。夫婦年収に関してはいずれの年も有意にパラサイト世帯で高く、月収及び支出に関しても同様にパラサイト世帯で高い。ただし、夫婦の貯蓄額には差がみられず、2003年ではむしろパラサイト世帯で貯蓄額が低い傾向となっている。

2年前からパラサイト世帯を継続している「パラサイト継続世帯」においては、2003年の年収、2001年、2003年の月収及び支出がそれ以外の世帯よりも有意に高い。しかし、貯蓄額は他の世帯と同水準である。

パラサイト・シングルの議論では、親の経済力がパラサイト・シングル増加の背景として強調されてきた。本分析結果は、親の経済力というときに重要なのは、ストックではなくフローの所得であることがわかる。全体にパラサイト世帯は経済的に豊かな世帯が多いといえるが、親のフローの経済力を背景にした成人の未婚子の同居傾向を指摘することができよう。

図表－9 パラサイト世帯と非パラサイト世帯の経済的側面の比較

	夫婦年収 (万円)			11月收入 (千円)			11月家計支出 (千円)			夫婦貯蓄 (万円)		
	非パラサイト	パラサイト	パラサイト継続	非パラサイト	パラサイト	パラサイト継続	非パラサイト	パラサイト	パラサイト継続	非パラサイト	パラサイト	パラサイト継続
1999年												
平均値	661.8	773.1	729.7	465.5	497.9	481.8	398.2	439.7	415.4	725.3	835.4	858.4
標準偏差	459.4	426.8	417.8	259.4	236.6	226.3	261.2	254.7	234.7	1053.3	1204.8	1232.1
中央値	535	700	670	420	465	430	350	396	370	200	350	350
n	191	105	81	381	206	157	335	177	132	469	239	187
2001年												
平均値	598.6	692.9	688.3	405.5	465.1	459.8	295.6	367.0	368.7	1038.2	1100.1	1117.1
標準偏差	404.0	420.6	403.7	228.9	236.2	244.7	227.1	241.9	236.2	1338.4	1361.7	1413.8
中央値	500	600	600	355	425	420	287	350	352	550	530	530
n	294	138	100	496	234	160	533	248	173	535	248	172
2003年												
平均値	536.8	620.2	624.0	382.1	455.0	450.7	307.7	377.7	367.0	1001.9	995.8	1078.5
標準偏差	436.6	353.3	376.4	230.9	247.1	234.7	255.7	306.6	285.6	1167.4	1146.3	1167.5
中央値	400	580	541	320	400	403	269	333	353.5	550	600	605
n	305	139	110	493	251	193	524	262	200	508	257	196

(注) 網掛けはパラサイト世帯が非パラサイト世帯に比べて5%水準で有意に高い項目、及びパラサイト継続世帯がそれ以外（データ表記省略）の世帯に比べて10%水準で有意に高い項目を示す。

⁽⁴⁾ 1997年は質問の内容が異なっていたために、1999年以降のデータで比較する。

3. 家族観

次に、成人の未婚子との同居を受け入れる意識は、家族観と関連があるのではないかと考え、調査において尋ねている価値観、とりわけ家族観との関連を分析する。

まず、家族観に関する尺度を構成する。4年分のデータをプールして、図表-10に示した24の価値観について因子分析（バリマックス回転）を行った。分析の結果、家族観に関連がある価値観として、成分1及び成分3の項目を利用する。「成分1」は、「子供には家を継ぐという役割がある」、「親の面倒は長男がみるべきである」、「子供は老いた親の面倒を見るほうがよい」、「夫婦は何があっても離婚しない方がよい」の4項目で負荷量が高く、伝統的な「家規範意識」を示す因子といえる。一方「成分3」は、「妻の親も、夫の親も分け隔て無く面倒をみるべき」、「自分を犠牲にしても家族のためならつくしたい」、「子供の教育のためには、できるだけお金をかけたい」、「親はできる限り子供に頼らずに暮らすべきだ」、「親子のつきあいも友人のような関係でありたい」の5項目で負荷量が高く、家族成員の対等な関係の中で、子どもの生活を尊重する「子世代尊重意識」を示す因子と解釈できる。

そこで、この2つの成分を構成する価値観の回答結果から、「そう思う」=5、「ややそう思う」=4、「どちらともいえない」=3、「あまりそう思わない」=2、「そう思わない」=1の得点を配して、各項目の得点を足し上げて、価値観の尺度を作成した⁽⁵⁾。「家規範意識」は4~20点、「子世代尊重意識」は5~25点の点数をとる。

図表-10 価値観の因子分析結果（バリマックス回転）

	成分1	成分2	成分3	成分4	成分5	成分6
a) 親はできる限り子供に頼らずに暮らすべきだ	-0.293	0.179	0.455	0.087	0.058	0.288
b) 親の面倒は長男がみるべきである	0.695	-0.040	0.009	-0.018	0.120	0.034
c) 妻の親も、夫の親も分け隔て無く面倒をみるべき	0.091	0.224	0.621	0.127	-0.151	0.026
d) 女性は結婚したら家庭を守る事に専念すべき	0.396	0.077	0.213	-0.239	0.172	0.441
e) 自分を犠牲にしても家族のためならつくしたい	0.307	0.126	0.601	-0.065	0.156	0.136
f) 子供の教育のためには、できるだけお金をかけたい	0.183	0.068	0.533	0.042	0.232	-0.053
g) 親子のつきあいも友人のような関係でありたい	-0.053	-0.021	0.402	0.261	0.148	0.152
h) 結婚しても必ずしも子供を持つ必要はない	-0.405	-0.272	0.206	0.091	0.434	0.055
i) 子供は老いた親の面倒を見るほうがよい	0.612	0.145	0.209	0.177	0.011	0.006
j) 夫も家事や育児を分担すべきだ	-0.044	-0.012	0.455	0.483	-0.010	-0.118
k) 夫婦は何があっても離婚しない方がよい	0.420	0.073	0.196	0.171	0.105	0.239
l) 子供には家を継ぐという役割がある	0.744	0.027	-0.009	0.090	0.211	0.070
m) 自分の考え主張するより他の人との和を尊重したい	0.161	0.018	0.153	0.394	0.275	0.297
n) いろいろな考えの人と広くつきあいたい	0.131	0.169	0.078	0.742	0.014	0.158
o) 時代の変化に取り残されないよう努力したい	0.089	0.248	0.077	0.677	0.018	0.193
p) 将来を色々考えるより現在の生活を大切にしたい	0.003	0.079	0.008	0.158	0.028	0.768
q) たとえ単調でも、安定している生活の方がよい	0.129	0.157	0.070	0.214	0.055	0.712
r) 日々生活費を切りつめてでも将来の生活に備えたい	0.239	-0.021	0.088	0.246	0.525	0.128
s) 仕事の為に家庭生活が犠牲になる事もやむをえない	0.104	0.166	0.128	-0.119	0.599	0.077
t) 会社は従業員の生活を守るべきだ	0.042	0.752	0.200	0.062	0.014	0.135
u) 従業員は会社の発展に貢献すべきだ	0.154	0.785	0.162	0.115	0.135	0.130
v) 退職した後も勤め先との関係を保ち続けたい	0.107	0.452	0.035	0.188	0.440	-0.074
w) たとえどんな仕事でも上司の命令には従うべき	0.198	0.360	-0.031	-0.012	0.590	0.019
x) 年功賃金体系より実績に応じた賃金体系がよい	-0.115	0.422	0.057	0.231	0.219	0.117

⁽⁵⁾ それぞれの因子を構成する項目について信頼性検定を行った結果、「家規範意識」を構成する4項目について、クロンバッハの α 係数=.653、「子世代尊重意識」を構成する5項目について、クロンバッハの α 係数=.543であった。なお、尺度化の際に、該当項目に無回答が含まれる場合には、サンプルから除外した。

パラサイト世帯と非パラサイト世帯で、それぞれの意識得点の平均値を比較した（図表－11）。分析結果をみると、「家規範意識」はパラサイト世帯の親で低い傾向がみられ、2001年は有意な差が認められた。長男規範や親の面倒を子どもがみるべき、といった伝統的な家規範意識が父親において低い世帯でパラサイトが多い傾向があるといえる。一方、「子世代尊重意識」については、パラサイト世帯と非パラサイト世帯の間に差異はみられていない。これは白波瀬（2005）の分析結果、すなわち「子ども優先規範」は親から成人子への支援に影響がないという結果と同様の結果である。また、パラサイト世帯の子どもの性別に特徴をみると、「子世代尊重意識」については、性別による違いはない。ただし、「家規範意識」は、子どもが女性の場合に男性の場合に比べて低い傾向がみられており、2003年は有意な差がみられた。息子との同居では、家規範意識が強い傾向があるといえる。

子どもに老親の扶養を期待せずに子どもの生活を尊重する意識は、未婚の子の同居とは関係がなく、むしろ、伝統的な家規範の希薄化がパラサイトの促進要因になっている可能性がある。

図表－11 パラサイト世帯と非パラサイト世帯の家族観（平均値）の比較

	家規範意識					子世代尊重意識				
	非パラサイト		パラサイト		パラサイト 継続	非パラサイト		パラサイト		パラサイト 継続
			子が男性	子が女性				子が男性	子が女性	
1997年										
平均値	13.3	13.2	13.3	13.1	－	18.0	18.2	18.4	18.0	－
標準偏差	3.5	2.9	2.9	2.9	－	3.2	2.9	2.7	3.1	－
n	449	315	168	145	－	449	317	171	144	－
1999年										
平均値	13.3	13.0	13.3	12.8	13.1	18.3	18.3	18.1	18.5	18.3
標準偏差	3.3	3.0	3.1	2.9	3.1	3.1	3.1	3.0	3.2	3.2
n	462	237	119	116	185	452	236	119	115	184
2001年										
平均値	13.6	13.0	13.0	13.0	13.0	18.5	18.6	18.5	18.8	18.6
標準偏差	3.2	3.3	3.4	3.2	3.1	3.1	2.8	3.1	2.6	2.8
n	527	249	129	118	173	518	247	126	119	172
2003年										
平均値	13.5	13.2	13.5	12.9	13.0	18.6	18.6	18.8	18.3	18.4
標準偏差	3.4	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.9	2.9	3.0	3.0
n	526	265	148	117	203	518	263	148	115	202

（注）網掛けはパラサイト世帯が非パラサイト世帯に比べて5%水準で有意に低い項目、及びパラサイト継続世帯がそれ以外（データ表記省略）の世帯に比べて5%水準で有意に低い項目を示す。

4. パラサイト世帯の親の特徴に関する計量分析

以上分析してきた、パラサイト世帯の特徴について、それぞれの属性をコントロールしながら計量的に分析するために、2003年のデータを使用して、目的変数を、パラサイト世帯=1、非パラサイト世帯=0 とする二項ロジット分析を行う。説明変数は、上記にあげた調査対象者である父親の属性や居住地、経済変数⁽⁶⁾、家族観に関する意識変数を使用する。変数の記述統計量を図表-12に示す。

図表-12 記述統計量

	平均値	標準偏差	n
パラサイトダミー	0.354	0.479	619
説明変数			
60-64歳ダミー	0.310	0.463	619
65歳以上ダミー	0.464	0.499	619
高卒ダミー	0.465	0.499	619
短大等ダミー	0.081	0.273	619
大卒ダミー	0.194	0.396	619
配偶者有無ダミー	0.958	0.201	619
政令指定都市ダミー	0.162	0.368	619
10万人以上ダミー	0.388	0.488	619
10万人未満ダミー	0.205	0.404	619
持ち家ダミー	0.945	0.228	619
健康ダミー	0.835	0.371	619
仕事の有無ダミー	0.696	0.460	619
配偶者の仕事の有無ダミー	0.399	0.490	619
中小企業雇用ダミー	0.439	0.497	619
大企業雇用ダミー	0.166	0.373	619
官公営ダミー	0.069	0.254	619
03年11月收入	4.433	1.664	619
03年11月支出	3.709	1.871	619
夫婦貯蓄	2.703	1.884	619
家規範意識	13.312	3.297	619
子世代尊重意識	18.556	2.936	619

分析結果を図表-13に示した。

まず、年齢については、65歳以上になるとパラサイト比率が有意に低くなる。親の年齢が上がると子どもの年齢も高くなり、未婚同居から結婚するケースが増えるためと考えられる。親の学歴は、中学卒を基準にして短大卒及び大卒の学歴で有意に高い。地域の特徴では、政令指定都市が、町村と比べ有意にパラサイト世帯比率が高い。前述のように、政令指定都市では、生計費が高いことから親との同居が効率的であること、親と同居をしながら子世代の就業先を選択するの

⁽⁶⁾ 経済変数については、次のようにカテゴリー化してカテゴリー番号を説明変数として使用している。

収入・支出

1=10万円未満、2=10-20万円未満、3=20-30万円未満、4=30-40万円未満
5=40-50万円未満、6=50-60万円未満、7=70万円以上

夫婦貯蓄額

1=500万円未満、2=500-1000万円未満、3=1000-1500万円未満、
4=1500-2000万円未満、5=2000-2500万円未満、6=2500万円以上

が容易であること、といった同居のメリットが大きいことが考えられる。親の就業状態は、仕事をしている方がパラサイト世帯は多い傾向にあり、親が仕事に就いていることによる経済的な安定性がパラサイト・シングルを受け入れる条件の1つとなっている。また、勤続最長職が大企業雇用者の場合に、10%の有意水準ではわずかに棄却されたもののプラスの係数となっている。収入はプラスの係数であるが、貯蓄額は有意ではなく、クロス集計でみたように、フローの収入がパラサイトを促進する要因といえる。家族に関する意識は有意な係数とはなっていない。

図表-13 パラサイト世帯の要因分析

(二項ロジット分析：パラサイト世帯=1、非パラサイト世帯=0)

	係数	有意確率	Exp (B)
年齢ダミー (基準：56-59歳)			
60-64歳ダミー	-0.387	0.111	0.679
65歳以上ダミー	-0.879	0.000	0.415
学歴ダミー (基準：中学卒)			
高卒ダミー	0.242	0.316	1.273
短大等ダミー	0.749	0.038	2.114
大卒ダミー	0.600	0.045	1.822
配偶者有無ダミー (配偶者あり=1)	0.202	0.691	1.223
都市規模ダミー (基準：町村)			
政令指定都市ダミー	0.620	0.036	1.859
10万人以上ダミー	0.210	0.393	1.234
10万人未満ダミー	-0.070	0.808	0.932
持ち家ダミー (持ち家=1)	-0.537	0.171	0.585
健康ダミー (健康=1)	-0.244	0.340	0.783
仕事の有無ダミー (仕事あり=1)	0.427	0.088	1.533
配偶者の仕事の有無ダミー (配偶者の仕事あり=1)	-0.042	0.835	0.959
勤続最長職ダミー (基準：自営等)			
中小企業雇用ダミー	-0.262	0.235	0.770
大企業雇用ダミー	0.468	0.104	1.596
官公営ダミー	-0.402	0.327	0.669
11月收入 (千円)	0.134	0.061	1.143
家計支出 (千円)	0.027	0.632	1.028
夫婦貯蓄 (万円)	-0.078	0.137	0.925
家規範意識 (得点)	-0.001	0.970	0.999
子世代尊重意識 (得点)	-0.022	0.488	0.978
定数	-0.375	0.704	0.687
-2 対数尤度		724.432	
カイ2乗		79.98	
有意確率		0.000	
自由度		21	
サンプル数		619	

(注) 網掛けは10%水準で有意な変数を示す。

IV. パラサイト世帯の親子関係や親の意識にみる課題

1. 家族関係

次に、パラサイト世帯の家族関係、親子関係の特徴をみていきたい。

まず、家族の特徴について、家族のまとまりという視点から分析する。調査では、家族についての意見を尋ねた設問がある。「自分たちにとって、家族の絆はどんな友人関係よりも大切である」、「家族でお互い助け合うことが多い」、「自由時間の多くの部分を家族で一緒に過ごしている」の3つの項目の回答について、「そのとおり」=5点から「そうではない」=1点まで5段階の回答に得点を配し、点数によりパラサイト世帯と非パラサイト世帯を比較すると、全体にパラサイト世帯で得点が低い傾向にある。家族のまとまりに関して、パラサイト世帯は非パラサイト世帯に比べて低い傾向がみられている（図表-14）。

図表-14 パラサイト世帯と非パラサイト世帯の家族に関する意識（平均値）の比較

●家族の絆は大切である		(ポイント)			
	1997年	1999年	2001年	2003年	
非パラサイト	4.17	4.30	4.42	4.40	
パラサイト	4.14	4.20	4.35	4.38	
計	4.16	4.27	4.40	4.39	
●お互い助け合うことが多い					
	1997年	1999年	2001年	2003年	
非パラサイト	4.13	4.23	4.39	4.34	
パラサイト	4.12	4.25	4.27	4.24	
計	4.13	4.24	4.35	4.31	
●自由時間の多くを一緒に過ごす					
	1997年	1999年	2001年	2003年	
非パラサイト	3.29	3.33	3.34	3.44	
パラサイト	3.20	3.25	3.19	3.28	
計	3.25	3.31	3.29	3.39	

(注1) ポイントは、「そのとおり」=5点、「どちらかといえばそう」=4点、「どちらともいえない」=3、「どちらかといえばそうでない」=2点、「そうではない」=1点として算出。なお、無回答は計算から除外している。

(注2) 網掛けは非パラサイト世帯がパラサイト世帯に比べて10%水準で有意に高い項目を示す。

2. 生活満足度

これに関連して、現在の生活満足度をみると、子どもとの関係に関する満足度は、パラサイト世帯で低い傾向があり、2001年、2003年は、非パラサイト世帯との差が大きくなっている。子どもと同居していることが、良好な親子関係を背景にしているとは必ずしもいえない面がある。特に、30歳以上の子と同居している場合の満足度が、低下傾向にある。

また、パラサイト世帯は収入が高い傾向がみられているわけだが、収入や貯蓄に対する満足度は、非パラサイト世帯よりもむしろ低い傾向がある（図表-15）。現実に収入が多いということ以上に、子どもの面倒を見ることへの負担感が、低い満足度の背景に存在することが考えられる。

図表-15 パラサイト世帯と非パラサイト世帯の生活に関する満足度（平均値）の比較
(ポイント)

	子どもとの関係との満足度				現在の収入への満足度			
	1997年	1999年	2001年	2003年	1997年	1999年	2001年	2003年
非パラサイト	4.30	4.42	4.45	4.42	3.06	3.05	2.98	2.94
パラサイト	4.25	4.43	4.30	4.26	2.95	2.99	2.94	2.85
30歳以上の子と同居	4.42	4.34	4.26	4.20	2.70	2.70	2.70	2.59
計	4.28	4.42	4.40	4.36	3.01	3.03	2.97	2.91
	現在の貯蓄への満足度				将来への備えの満足度			
	1997年	1999年	2001年	2003年	1997年	1999年	2001年	2003年
非パラサイト	2.55	2.54	2.47	2.49	2.48	2.45	2.39	2.44
パラサイト	2.37	2.53	2.42	2.48	2.32	2.44	2.39	2.38
30歳以上の子と同居	2.31	2.34	2.46	2.43	2.25	2.34	2.45	2.39
計	2.48	2.54	2.45	2.49	2.42	2.45	2.39	2.42

(注1) 満足度のポイントは、「満足している」=5点、「やや満足している」=4点、「どちらともいえない」=3、「あまり満足していない」=2点、「満足していない」=1点として算出。なお、無回答は計算から除外している。

(注2) 網掛けは非パラサイト世帯がパラサイト世帯に比べて10%水準で有意に高い項目を示す。

生活満足の中でも、とりわけ「子どもとの関係」についてパラサイト世帯で低くなっていることがわかった。これについて、未婚子との同居関係の2年前と比べた変動パターン別に、以下の4つに区分して、子どもとの関係満足度の変化をみた。

- ・ パラサイト世帯を継続している世帯（パラサイト継続）
- ・ 2年前はパラサイト世帯であったがパラサイトではなくなった世帯（パラサイト終了）
- ・ 2年前は非パラサイト世帯であったがパラサイトになった世帯（パラサイト開始）
- ・ 非パラサイト世帯を継続している世帯（非パラサイト継続）

その結果、「パラサイト終了」の世帯で子どもとの満足度が上昇する傾向がみられている。一方で、「パラサイト開始」で子どもとの満足度が低下する割合が高く、未婚子との同居が親子関係にマイナスの影響を及ぼす可能性が指摘できる。

図表-16 パラサイト世帯の類型別に見た「子どもとの関係満足度」の変動

(%)					上昇-低下 (ポイント)
	n	満足度上昇	変化なし	満足度低下	
1997-1999年の変動					
パラサイト継続	185	24.3	55.7	20.0	4.3
パラサイト終了	107	31.8	53.3	15.0	16.8
パラサイト開始	52	21.2	63.5	15.4	5.8
非パラサイト継続	354	26.6	53.1	20.3	6.2
1999-2001年の変動					
パラサイト継続	171	19.9	58.5	21.6	-1.8
パラサイト終了	67	13.4	67.2	19.4	-6.0
パラサイト開始	56	14.3	60.7	25.0	-10.7
非パラサイト継続	405	17.8	64.7	17.5	0.2
2001-2003年の変動					
パラサイト継続	202	17.3	61.4	21.3	-4.0
パラサイト終了	47	27.7	59.6	12.8	14.9
パラサイト開始	62	17.7	56.5	25.8	-8.1
非パラサイト継続	470	16.0	63.0	21.1	-5.1

(注) パラサイト世帯の類型は次のとおり。

パラサイト継続：2年前も現在もパラサイト世帯

パラサイト終了：2年前はパラサイト世帯であったが現在は非パラサイト世帯

パラサイト開始：2年前は非パラサイト世帯であったが現在はパラサイト世帯

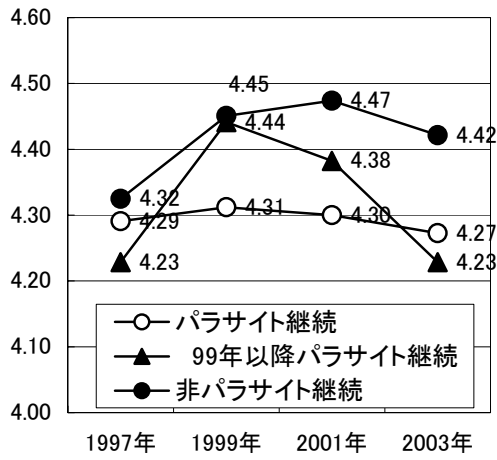
非パラサイト継続：2年前も現在も非パラサイト世帯

パラサイトを継続することが親の生活満足度の変動に及ぼす影響について、時間の経過とともにみていきたい。4回の調査すべてにおいてパラサイト世帯に分類される世帯(パラサイト継続)、1999年にパラサイトを開始しその後継続している世帯(99年以降パラサイト継続)、4回の調査すべてにおいて非パラサイト世帯に分類される世帯(非パラサイト継続)の3つにタイプに分類して、1997年以降の生活満足度について分析を行った。

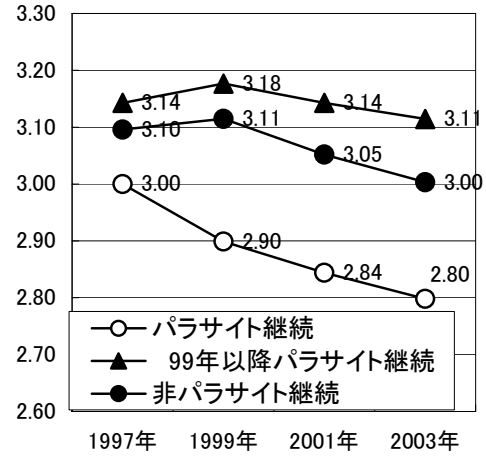
4回の調査を通じてすべてパラサイトであった世帯と、すべて非パラサイトの世帯では、そもそも満足度の水準が異なっており、非パラサイト継続世帯で4項目に関する満足度は高い傾向にある。このうち、「子どもとの関係」、「現在の収入」の満足度は、パラサイト継続世帯で、時系列でみた低下幅が大きい。「子どもとの関係」は、非パラサイト継続世帯では1997年以降上昇傾向がみられるのに対して、パラサイト継続世帯では低下傾向にあり、対照的である。また、99年以降パラサイト継続世帯では、「子どもとの関係」、「現在の収入」が、子どもとの同居後に低下する傾向にある。特に「子どもとの関係」の満足度の1999年以降の低下幅は大きい。一方、「現在の貯蓄」、「将来への備え」に関する満足度は、世帯類型による変動パターンの違いは顕著でない。

図表－17 パラサイトの継続状況と生活満足度のポイント変動

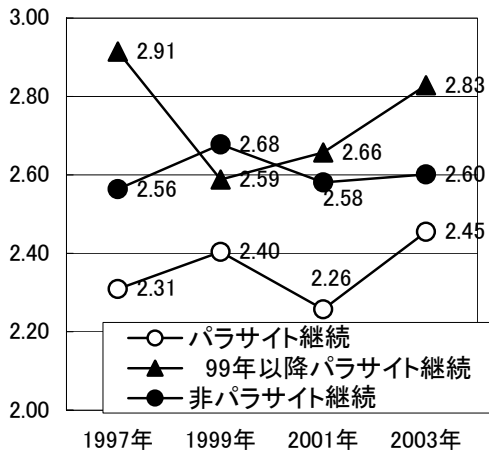
●子どもとの関係との満足度



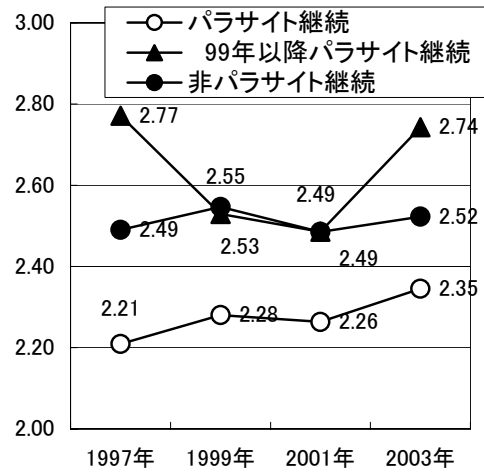
●現在の収入への満足度



●現在の貯蓄への満足度



●将来への備えの満足度



(注) 満足度のポイントは、「満足している」=5点、「やや満足している」=4点、「どちらともいえない」=3、「あまり満足していない」=2点、「満足していない」=1点として算出。なお、無回答は計算から除外している。

3. 生活の不安

次に、生活への不安の側面からみていきたい。ここで取り上げたのは「老後の生活が経済的に苦しくなること」、「十分な資産が蓄えられないこと」、「家族のまとまりがなくなったり、対立したりすること」の3項目である。

生活の不安は、非パラサイト世帯に比べてパラサイト世帯で全般に高い水準にある。特に、30歳以上の子と同居する親は、全般に不安得点が高い（図表-18）。松浦（2005）は、子の巣立ちにより「経済不安」が低下し、子家族との同居により「経済不安」が高まることから、親世代にとって子家族との同居は経済的な負担を増やす方向に作用するのではないかと指摘しているが、本分析においても、未婚子との同居は、親の生活不安を高める要素となっているようである。

図表-18 パラサイト世帯と非パラサイト世帯の生活に関する不安（平均値）の比較

●老後の生活が経済的に苦しくなることへの不安 (ポイント)				
	1997年	1999年	2001年	2003年
非パラサイト	2.92	2.99	2.99	3.05
パラサイト	3.01	3.03	3.06	3.03
30歳以上の子と同居	3.13	3.23	3.07	3.16
計	2.96	3.01	3.01	3.04
●十分な資産が蓄えられないことへの不安				
	1997年	1999年	2001年	2003年
非パラサイト	2.74	2.78	2.81	2.81
パラサイト	2.82	2.82	2.85	2.84
30歳以上の子と同居	3.00	3.02	2.83	3.00
計	2.77	2.79	2.82	2.82
●家族のまとまりや対立への不安				
	1997年	1999年	2001年	2003年
非パラサイト	2.30	2.33	2.38	2.44
パラサイト	2.37	2.35	2.37	2.45
30歳以上の子と同居	2.50	2.68	2.39	2.64
計	2.33	2.33	2.38	2.45

(注1) 不安のポイントは、「非常に不安」=4点、「やや不安」=3、「あまり不安ではない」=2点、「不安はない」=1点として算出。なお、無回答は計算から除外している。

(注2) いずれもパラサイト世帯と非パラサイト世帯の平均値の有意差はみられなかった。

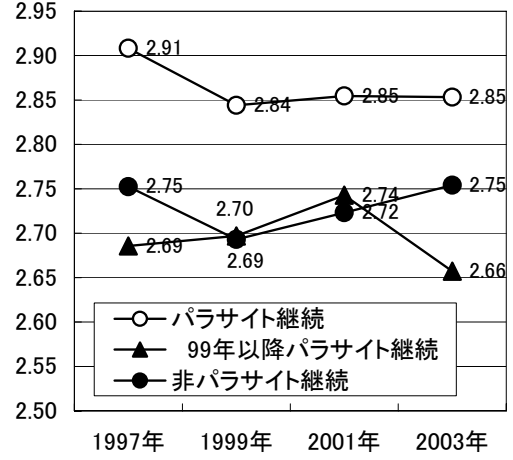
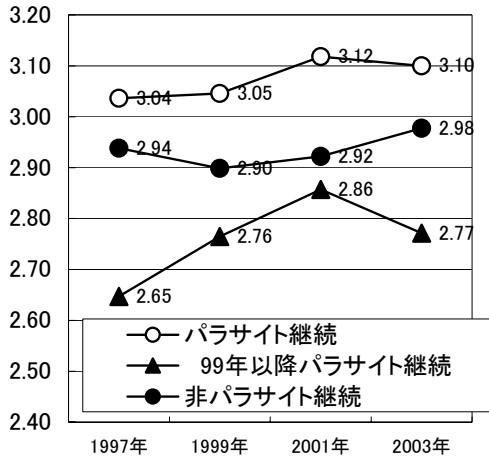
満足度の分析と同様に、パラサイトを継続することが親の生活不安度の変動に及ぼす影響について、時間の経過とともにみていきたい。

パラサイト継続世帯と、非パラサイト継続世帯を比べると、不満度の水準が異なっており、パラサイト継続世帯で全般に不安ポイントが高い。「老後の生活が経済的に苦しくなること」や「家族のまとまりがなくなったり、対立したりすること」は、不安ポイントの上昇がみられるが、パラサイト継続世帯で不安の上昇幅が若干大きくなっている。パラサイトを継続することで、老後の生活や家族関係への不安が上昇している可能性がある。

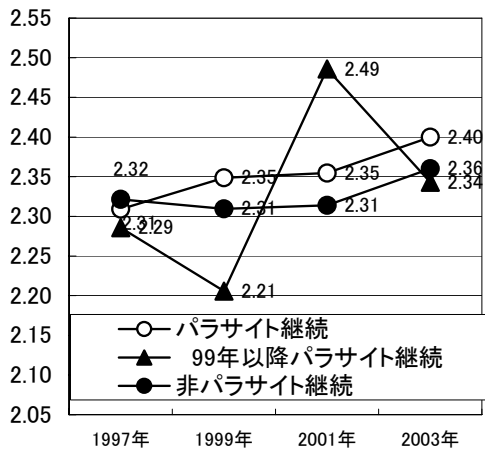
図表－19 パラサイトの継続状況と不安度のポイント変動

●老後の生活が経済的に苦しくなることへの不安

●十分な資産が蓄えられないことへの不安



●家族のまとまりや対立への不安



(注) 不安のポイントは、「非常に不安」=4点、「やや不安」=3、「あまり不安ではない」=2点、「不安はない」=1点として算出。なお、無回答は計算から除外している。

4. 老後生活への意識

パラサイト世帯は、老後生活に不安を感じている傾向が強い。この点について、さらに分析を進めたい。

パラサイト世帯における収入等への満足度の低さを反映して、老後生活を送るための経済的備えに関する意識は、1999年を除く各年で、パラサイト世帯が非パラサイト世帯に比べて「不十分」とする割合が高い傾向がみられ、2001年、2003年は、5ポイント程度の差がみられている。また、30歳以上の未婚の子と同居する場合に、「不十分」と回答する割合が高い傾向が近年みられるようになってきており、パラサイト世帯の親で老後生活への不安がうかがえる結果となった（図表-20）。

老後生活の経済面で気がかりなこととしては、パラサイト世帯で「公的年金が十分頼りになるか」や「子供からの援助が期待できるか」といった項目で高い傾向がみられる（図表-21）。パラサイト世帯の親が、老後の生活について相対的に不安が強く、現在は未婚の子どもと同居しながら、子どもからの援助についても不安を感じているなど、老後の経済的な側面での不安が大きい傾向にあることが指摘できる。

図表-20 老後生活を送るための経済的備えの評価

	n	(%)					十分-不十分 (ポイント)
		十分である	まあ十分である	やや不十分である	不十分である	無回答	
1997年							
非パラサイト	453	3.8	31.6	33.3	30.7	0.7	-28.7
パラサイト	318	2.5	26.7	33.0	37.4	0.3	-41.2
30歳以上の子と同居	64	1.6	28.1	35.9	34.4	0.0	-40.6
計	771	3.2	29.6	33.2	33.5	0.5	-33.9
1999年							
非パラサイト	476	3.6	27.3	35.5	32.8	0.8	-37.4
パラサイト	242	3.7	30.2	28.9	35.5	1.7	-30.6
30歳以上の子と同居	46	4.3	30.4	21.7	39.1	4.3	-26.1
計	718	3.6	28.3	33.3	33.7	1.1	-35.1
2001年							
非パラサイト	542	3.9	32.1	30.8	33.0	0.2	-27.9
パラサイト	251	3.6	27.5	35.5	33.5	0.0	-37.8
30歳以上の子と同居	61	8.2	21.3	32.8	37.7	0.0	-41.0
計	793	3.8	30.5	32.0	33.6	0.1	-31.3
2003年							
非パラサイト	528	4.2	33.5	31.1	30.9	0.4	-24.2
パラサイト	265	2.6	28.7	33.2	35.5	0.0	-37.4
30歳以上の子と同居	70	2.9	22.9	38.6	35.7	0.0	-48.6
計	793	3.7	31.9	31.8	32.4	0.3	-28.6

(注) 「十分-不十分ポイント」は、「十分である」+「まあ十分である」から「不十分である」+「やや不十分である」を引いたポイントを示す。

図表-21 老後生活の経済面で気がかりなこと（2003年）

(複数回答、%)

	貯蓄の目減り	利息配当収入	子供からの援助	公的年金	退職金、企業年金	老後も働けるか	貯蓄が続くか	金融機関の経営状況	その他	特に気がかりはない	無回答
非パラサイト	38.3	15.3	7.6	69.1	12.7	33.3	42.8	27.7	1.7	8.1	0.4
パラサイト	37.7	12.8	11.7	73.6	15.1	35.1	44.2	24.9	2.6	5.3	0.0
計	38.1	14.5	9.0	70.6	13.5	33.9	43.3	26.7	2.0	7.2	0.3

V. 分析のまとめと考察

本稿では、パラサイト・シングルを受け入れている親のサイドに光を当て、その実態分析を行った。

子どものいる対象者のうちパラサイト世帯は1/3を占めることがわかった。1997年と比べてこの割合は低下しているものの、1999年以降は変化がみられていない。成人未婚子との同居を2年前から継続している世帯も、1/4程度と時系列でみて変化がない。親の加齢とともに子どもが結婚年齢を迎えてパラサイト世帯比率は低下すると考えられるが、近年そうした傾向はみられない。むしろ高齢期になっても未婚の子どもと同居する傾向は強くなっているといえる。

パラサイト世帯の子どもの特徴は、性別では男性が若干多く、この傾向は近年若干強まっている。パラサイト世帯は、政令指定都市など都市部で高い傾向にあるが、町村では男性の同居が多い点が特徴である。町村部における男性の結婚の難しさを反映していると考えられる。また、30歳以上の子と同居するケースも増加傾向にあり、2003年には26.4%にのぼっているなど、パラサイト期間の長期化、子どもの年齢の上昇等の実態が明らかになっている。

パラサイト世帯の親は、高学歴者、大企業勤務経験者で多く、特にフローの所得が非パラサイト世帯に比べて高い傾向も見られている。また、伝統的な家規範意識が希薄な傾向もある。

パラサイト世帯の親子関係は、家族のまとまりという点ではむしろ非パラサイト世帯よりも低く、子どもとの関係についても満足度が低い。少なくとも父親と子どもとの関係においては、良好な親子関係を背景に同居が選択されているとはいえないようである。ただし、子世代にとってパラサイトの選択は、親に経済的な側面を依存すると同時に、家事などを親に任せる気楽さが背景にあり、母親との関係に違いがある可能性はあるが、今回は男性を対象としているためにこの点は検証できない。子どもとの関係以外にも、パラサイト世帯の親は、現在の経済生活や将来への備えに対する満足度が低い傾向がみられている。さらに老後生活への経済的不安も高く、親の経済力、とりわけフローの所得の高さを背景に成人の未婚子との同居が選択されている状況にあるにもかかわらず、親は将来に不安を感じているという結果になっている。

本調査対象は、おおむね団塊の世代よりも上の年齢の男性である。この世代は、年金制度や高齢期の就業環境にも比較的恵まれ⁽⁷⁾、成人未婚子との同居を受け入れる経済的条件が整っていると考えられる。パラサイトが親子関係にネガティブな影響をもたらす可能性があるにもかかわらず、

成人の子と同居する親は、フリーターやニートなどにみられる子世代の就業環境の悪さとも関係があるのかもしれない。子どもが親元から自立できない状況が続けば、子どもと同居をせざるを得ない高齢者の増加につながりかねない。とりわけ団塊の世代よりも下の年代の層では、年金制度の見直し等により高齢期の経済状況も厳しくなっていくことが予想され、本調査対象者と同様に成人未婚子の同居を受け入れることが可能かどうかは疑問である。現在のパラサイト世帯の親が、老後に不安を感じる傾向もでてきており、成人未婚子が親元を離れて独立することを促すための政策の必要性が指摘できよう。

参考文献

- [1] 岩本康志、福井唯嗣（2001）「同居選択における所得の影響」『日本経済研究』第42号.
- [2] 北村行伸（2004）「優雅な『パラサイトシングル』像が変容」樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性たちの平成不況：デフレで働き方・暮らしはどう変わったか』日本経済新聞社.
- [3] 白波瀬佐和子（2005）『少子高齢社会のみえない格差 ジェンダー・世代・階層のゆくえ』東京大学出版会.
- [4] 高山憲之・有田富美子（1996）『貯蓄と資産形成 家計資産のマイクロデータ分析』岩波書店.
- [5] 高山憲之・永瀬伸子（1997）「女性高齢者の暮らしと年金受給が与える影響」『年金制度改革が就業引退行動に及ぼす影響に関する研究Ⅰ－「高年齢者就業実態調査」による実証分析－』日本労働研究機構.
- [6] 武石恵美子（2004）「高齢期における就業からの引退過程と生活意識」『ニッセイ基礎研所報』Vol. 30.
- [7] 松浦民恵（2005）「中高年男性の不安－家族構成を軸としたパネルデータ分析－」『関西大学研究双書 世代間の自立・協力・公正』.
- [8] 宮本みち子（2000）「少子・未婚社会の親子－現代における「大人になること」の意味と形の変化－」藤崎宏子編『親と子 交錯するライフコース』ミネルヴァ書房.
- [9] 山田昌弘（1999）『パラサイト・シングルの時代』ちくま新書.

⁽⁷⁾ 本調査対象者の引退前後の就業状況については、武石（2004）で分析を行っているので参照されたい。